

平成26年度事業計画

重点目標

1. 事務所経営基盤の充実
2. 本会運営の充実
3. 四国ブロック協議会事務局との連携（担当会：高知）

1. 総務部

1. 関係法令、会則、諸規則等の検討、整備
2. 土地家屋調査士懲戒事例の研究
3. 非土地家屋調査士による法令違反行為への対応
4. 相談・苦情処理対応の研究

2. 財務部

1. 財政の健全化と執行の充実
 - (1) 中長期的な財政計画の検討
 - (2) 適正な会費制度のあり方の検討
2. 親睦事業の実施及び検討
3. 業務関係図書の斡旋と頒布

3. 業務部

1. 土地家屋調査士業務に関する指導及び連絡に関する事項
2. 筆界特定制度の研究と対応
3. 海拔表示板の設置
4. 登記基準点の研究と対応

4. 研修部

1. 研修体制の充実
 - (1) 研修のあり方の検討・実施
 - (2) 他会研修会出席者への積極的支援
 - (3) 土地家屋調査士試験合格に向けての補助者支援
2. ADR認定土地家屋調査士活用支援
土地家屋調査士特別研修の受講促進
3. 寄附講座開催にむけた調査・研究

5. 広報部

1. 外部広報の実施
 - (1) 広報グッズの有効利用
 - (2) ホームページの活用
2. 相談会の開催と参加
 - (1) 全国一斉表示登記無料相談会の開催
 - (2) 外部相談会への積極的な参加
3. 会報 No. 48 の発行

6. 社会事業部

1. 筆界特定制度と土地家屋調査士会ADRとの連携の継続
2. 地図の作成及び整備等への対応
3. 公益社団法人高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携体制の構築

7. 境界問題ADRセンターこうち

1. 基本方針

1. 土地の境界に関する紛争及びこれに起因する民事に関する紛争について、当事者と専門家が協働し、和解の仲介による簡易な手続で、公正かつ柔軟に紛争解決を図る。
2. 紛争解決の結果を登記及び地図に反映させ、国民の権利の明確化に寄与する。

2. 重点項目

1. 紛争解決技術の研究と研鑽
2. センター研修の開催とセンター要員の育成
3. 筆界特定制度との連携体制の強化
4. 広報活動の積極的な展開